

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員 白岩 強
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 岡村 建
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 岡村 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	13,264,861	12,016,133	29,904,658
経常利益 (千円)	3,305,986	2,424,223	5,296,724
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,299,913	1,688,382	3,659,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,424,560	2,436,918	2,647,256
純資産額 (千円)	58,712,413	59,136,043	58,024,393
総資産額 (千円)	74,863,553	73,755,326	72,132,858
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.95	64.66	139.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.29	63.96	137.32
自己資本比率 (%)	77.43	79.67	79.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、前第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が大きく緩和され、海外渡航や海外からの入国も本格再開し、企業活動もコロナ前の状態に戻りつつあります。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、為替円安や原材料価格高騰の長期化、なお一部に残る半導体供給不安、更には先行きのインフレ懸念など、多くの不安材料を抱えており、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、長期間に亘る新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されました。

本年は関東大震災から100年の節目の年に当たりますが、首都直下地震、南海トラフ地震等、巨大地震の脅威にさらされている中、これら巨大地震に対する「備え」が喫緊の課題となっています。また、毎年のように発生している豪雨や暴風は、河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。

特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われており、わが国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、多発化・激甚化・多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進むなか、環境意識の高まりもあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が急速に拡大しつつあります。また、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

このような状況下、当社グループでは、本年、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信認を頂くことを目指しております。

さらに、2023年度からの3年間を第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

先進的防災事業を確立・発展させ
多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から
社会や事業の安心・安全を守る

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

- 1．市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
 - (1) 送排水ビジネスの拡大
 - (2) セキュリティビジネスの開拓
 - (3) 防災特殊車両ビジネスの創造
 - (4) メンテナンス業務の事業化
 - (5) 基盤事業(ホース・機材・車両・防火衣)の一層の磨き上げ
- 2．営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
 - (1) コスト・品管センターとしての役割徹底
 - (2) 技術・開発センターとしての能力強化
 - (3) 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
- 3．持続的収益力の強化
新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、現金及び預金や棚卸資産が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことから、前連結会計年度末対比16億2千2百万円増加し、737億5千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末対比5億1千万円増加し、146億1千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加により、前連結会計年度末対比11億1千1百万円増加し、591億3千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.7%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は120億1千6百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は20億1千1百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は24億2千4百万円（前年同期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億8千8百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、官公庁向けの防災資機材や大量送排水システムの売上が増加した一方で、前年度に増加した原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が減少したことから、売上高は101億4千4百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから、売上高は17億2千5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は1億4千5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

（6）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,444,400	27,444,400	東京証券取引所 プライム市場	(注)1
計	27,444,400	27,444,400	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	27,444,400	-	1,582,867	-	955,447

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 943,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,469,600	264,696	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	27,444,400	-	-
総株主の議決権	-	264,696	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式388,900株(議決権数3,889個)が含まれております。なお、当該議決権3,889個は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 5 - 1	943,800	-	943,800	3.44
計	-	943,800	-	943,800	3.44

(注)株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式388,900株(1.42%)は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,122,875	13,883,713
受取手形、売掛金及び契約資産	6,665,427	11,431,152
有価証券	5,999,975	5,999,950
商品及び製品	5,523,505	4,022,825
仕掛品	1,422,232	1,291,005
原材料及び貯蔵品	845,230	873,645
その他	1,152,637	807,499
流動資産合計	37,731,884	38,309,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,459,840	7,375,112
機械装置及び運搬具（純額）	580,678	576,720
工具、器具及び備品（純額）	322,999	310,671
土地	3,917,154	3,917,154
建設仮勘定	162,408	289,583
有形固定資産合計	12,443,082	12,469,242
無形固定資産	68,581	70,323
投資その他の資産		
投資有価証券	21,496,667	22,511,179
退職給付に係る資産	98,884	82,490
繰延税金資産	117,298	130,421
その他	176,458	181,877
投資その他の資産合計	21,889,309	22,905,968
固定資産合計	34,400,973	35,445,535
資産合計	72,132,858	73,755,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328,343	4,659,428
1年内返済予定の長期借入金	45,000	34,000
未払法人税等	683,579	734,392
役員賞与引当金	5,000	-
賞与引当金	-	146,960
その他	1,882,245	1,602,101
流動負債合計	6,944,168	7,176,882
固定負債		
長期預り保証金	536,490	521,311
繰延税金負債	5,680,918	5,978,930
退職給付に係る負債	119,219	121,863
役員株式給付引当金	519,715	519,715
資産除去債務	76,465	76,466
長期末払金	78,650	78,650
その他	152,837	145,462
固定負債合計	7,164,296	7,442,401
負債合計	14,108,465	14,619,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,582,867
資本剰余金	957,371	957,371
利益剰余金	42,950,232	43,313,577
自己株式	980,485	980,717
株主資本合計	44,509,985	44,873,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,110,602	13,815,553
繰延ヘッジ損益	31,159	74,745
その他の包括利益累計額合計	13,141,761	13,890,298
新株予約権	372,646	372,646
純資産合計	58,024,393	59,136,043
負債純資産合計	72,132,858	73,755,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,264,861	12,016,133
売上原価	9,233,741	8,833,671
売上総利益	4,031,120	3,182,462
販売費及び一般管理費	1,096,723	1,170,727
営業利益	2,934,396	2,011,735
営業外収益		
受取利息	119	108
受取配当金	368,982	404,043
その他	11,480	14,093
営業外収益合計	380,583	418,246
営業外費用		
支払利息	3,569	739
持分法による投資損失	2,524	1,181
為替差損	1,629	1,120
支払手数料	1,232	2,465
その他	37	250
営業外費用合計	8,992	5,758
経常利益	3,305,986	2,424,223
特別利益		
固定資産売却益	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産処分損	-	2,640
特別損失合計	-	2,640
税金等調整前四半期純利益	3,306,032	2,421,583
法人税、住民税及び事業税	980,913	778,290
法人税等調整額	25,205	45,089
法人税等合計	1,006,118	733,200
四半期純利益	2,299,913	1,688,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,299,913	1,688,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,299,913	1,688,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,878	704,950
繰延ヘッジ損益	52,768	43,585
その他の包括利益合計	124,647	748,536
四半期包括利益	2,424,560	2,436,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424,560	2,436,918

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

当社グループの売上高は防災という事業の性格から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	124,971千円	150,376千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,190,290	45	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,325,037	50	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金19,445千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
官公庁	5,118,302	1,090,664	-	-	6,208,967	-	6,208,967
その他	6,208,368	704,930	-	9,928	6,923,227	-	6,923,227
顧客との契約から生じる収益	11,326,671	1,795,595	-	-	13,132,194	-	13,132,194
その他の収益	-	-	132,666	-	132,666	-	132,666
外部顧客への売上高	11,326,671	1,795,595	132,666	9,928	13,264,861	-	13,264,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,635	3,220	-	-	11,856	11,856	-
計	11,335,307	1,798,815	132,666	9,928	13,276,717	11,856	13,264,861
セグメント利益	2,872,784	283,660	95,413	3,910	3,255,769	321,372	2,934,396

(注)1. セグメント利益の調整額 321,372千円には、セグメント間取引消去2,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,533千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
官公庁	4,540,613	943,235	-	-	5,483,848	-	5,483,848
その他	5,603,970	782,418	-	13,504	6,399,892	-	6,399,892
顧客との契約から生じる収益	10,144,583	1,725,653	-	13,504	11,883,741	-	11,883,741
その他の収益	-	-	132,392	-	132,392	-	132,392
外部顧客への売上高	10,144,583	1,725,653	132,392	13,504	12,016,133	-	12,016,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	7,990	-	-	8,447	8,447	-
計	10,145,040	1,733,643	132,392	13,504	12,024,581	8,447	12,016,133
セグメント利益	1,905,229	314,758	100,699	7,301	2,327,989	316,254	2,011,735

(注)1. セグメント利益の調整額 316,254千円には、セグメント間取引消去263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 316,517千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	86円95銭	64円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,299,913	1,688,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,299,913	1,688,382
普通株式の期中平均株式数(株)	26,450,849	26,111,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	85円29銭	63円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	513,730	283,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、前第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間388,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。